

# 新興国連続増配成長株オープンの運用状況

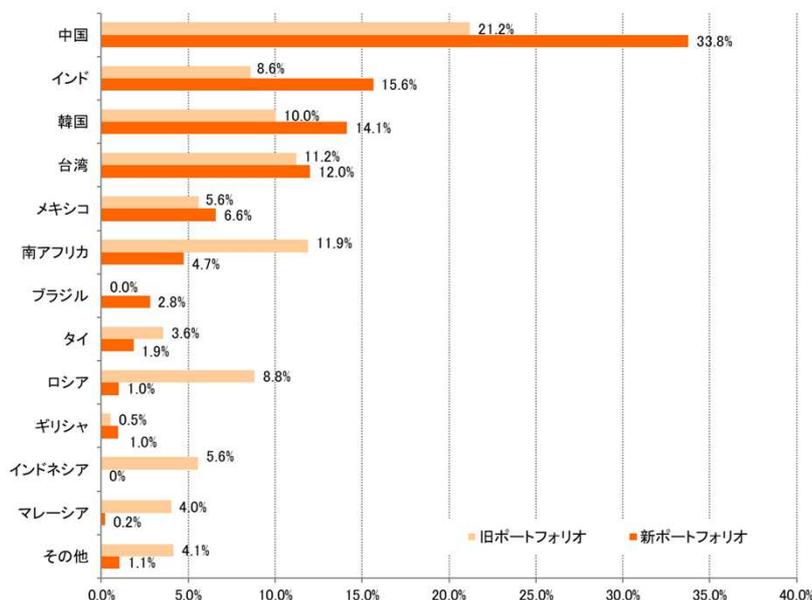
新興国連続増配成長株オープン  
追加型投信／海外／株式

2021年7月29日

## 実質投資対象ファンドで成長性がより高いと思われる銘柄への入替えを実施

当ファンドの実質投資対象ファンドである「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」では、5月末のデータを基準として6月半ばから原則年1回の組入銘柄の入替えを行いました。投資候補ユニバースであるMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの中から、原則として5年以上増配を続けている銘柄のうち、相対的に配当成長性が高いと思われる150社を新たに選定し、入替えを行いました。

### 実質投資対象ファンドの国・地域別組入比率の変化



- 中国の比率が大幅に上昇しました。また、インド、韓国、台湾などの比率も上昇しました。
- 一方、南アフリカ、ロシアの比率が大幅に低下しました。また、マレーシアなどの比率も低下しました。

※ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドに関するデータです。

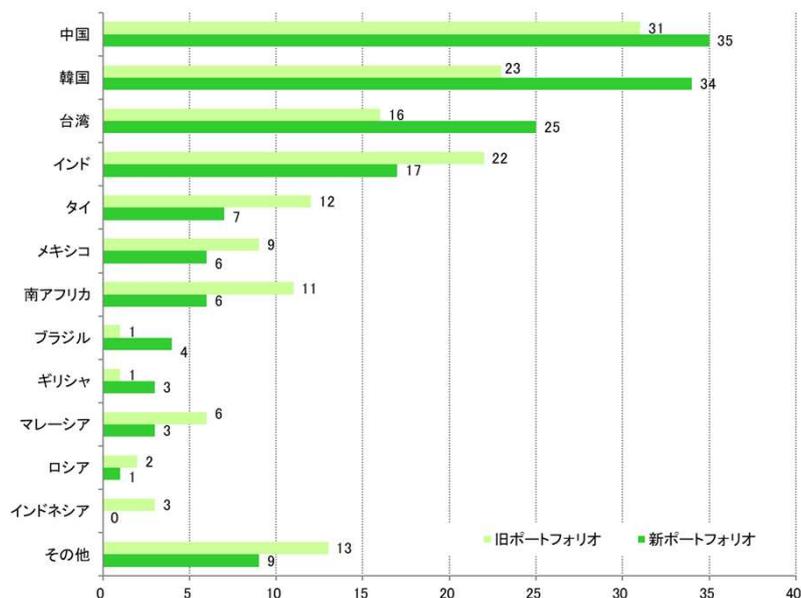
※比率は「新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)」を通じた実質比率です。

※2021年5月末時点の組入銘柄と2021年7月15日時点の組入銘柄を比較した結果です。

※新株等は同一銘柄として算出している場合があります。

※国・地域は「MSCIインデックス」の分類で区分しています。

### 実質投資対象ファンドの国・地域別組入銘柄数の変化



- 中国、韓国、台湾などの組入銘柄数が増加しました。

- 一方、インド、タイ、南アフリカなどの組入銘柄数が減少しました。

- インドネシアとペルーの組入銘柄がなくなり、ポーランドの銘柄が新たに組み入れられました。その結果、投資対象国・地域数は17カ国・地域から16カ国・地域になりました。

※ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドに関するデータです。

※2021年5月末時点の組入銘柄と2021年7月15日時点の組入銘柄を比較した結果です。

※新株等は同一銘柄として算出している場合があります。

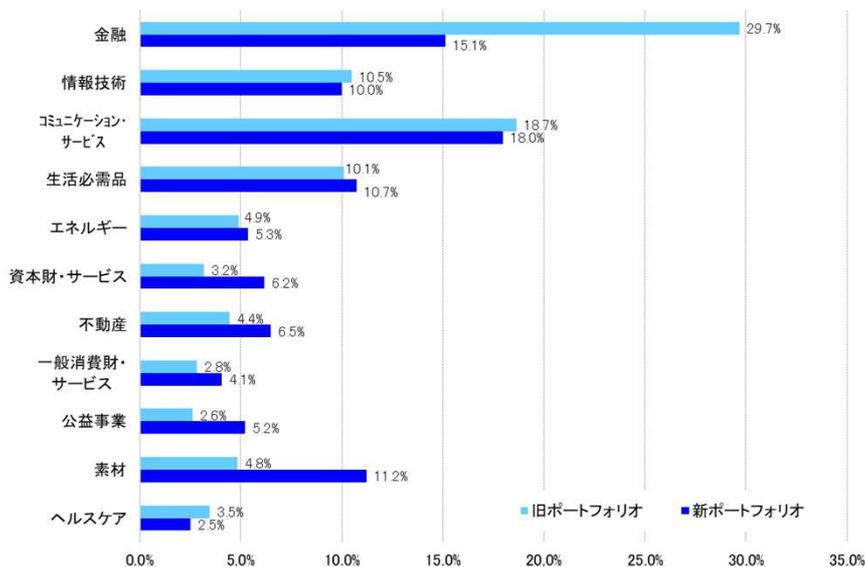
※国・地域は「MSCIインデックス」の分類で区分しています。

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「新興国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新興国連続増配成長株オープン  
追加型投信／海外／株式

実質投資対象ファンドの業種別組入比率の変化



■ 金融の組入比率が大幅に低下しました。また、情報技術、コミュニケーション・サービスの比率も低下しました。

■ 一方、素材の組入比率は大幅に上昇しました。また、生活必需品などの比率も上昇しました。

※ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドに関するデータです。

※比率は「新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)」を通じた実質比率です。

※2021年5月末時点の組入銘柄と2021年7月15日時点の組入銘柄を比較した結果です。

※新株等は同一銘柄として算出している場合があります。

※業種は世界産業分類(GICS11セクター)で区分しています。

実質投資対象ファンドの組入上位10銘柄

旧ポートフォリオ(2021年5月末時点)

順位	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	7.6%
2	ズベルバンク・オブ・ロシア(ADR)	ロシア	金融	5.1%
3	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	4.9%
4	ネイバー	韓国	コミュニケーション・サービス	4.9%
5	ナスパズ	南アフリカ	コミュニケーション・サービス	4.7%
6	チャイナ・マーチャント・バンク	中国	金融	4.5%
7	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	3.8%
8	ヒンドウスタン・ユニリーバ	インド	生活必需品	3.3%
9	アメリカ・モビル	メキシコ	コミュニケーション・サービス	3.2%
10	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	金融	2.7%

新ポートフォリオ(2021年7月15日時点)

順位	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	ネイバー	韓国	コミュニケーション・サービス	5.9%
2	アメリカ・モビル	メキシコ	コミュニケーション・サービス	5.0%
3	ヒンドウスタン・ユニリーバ	インド	生活必需品	5.0%
4	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	4.7%
5	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	4.4%
6	チャイナ・マーチャント・バンク	中国	金融	4.2%
7	中国建設銀行	中国	金融	4.2%
8	ウエグ	ブラジル	資本財・サービス	2.4%
9	シラージー	台湾	情報技術	2.1%
10	ロンフォー・グループ・ホールディングス	中国	不動産	2.0%

※比率は「新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)」を通じた実質比率です。

※国・地域は「MSCIインデックス」の分類で、業種は世界産業分類(GICS11セクター)で区分しています。

(出所) 全てのグラフ・図表は、ラッセル・インベストメントのデータより岡三アセットマネジメント作成

(注) MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「新興国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新興国連続増配成長株オープン  
追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額の推移

(2012年6月29日～2021年7月26日)



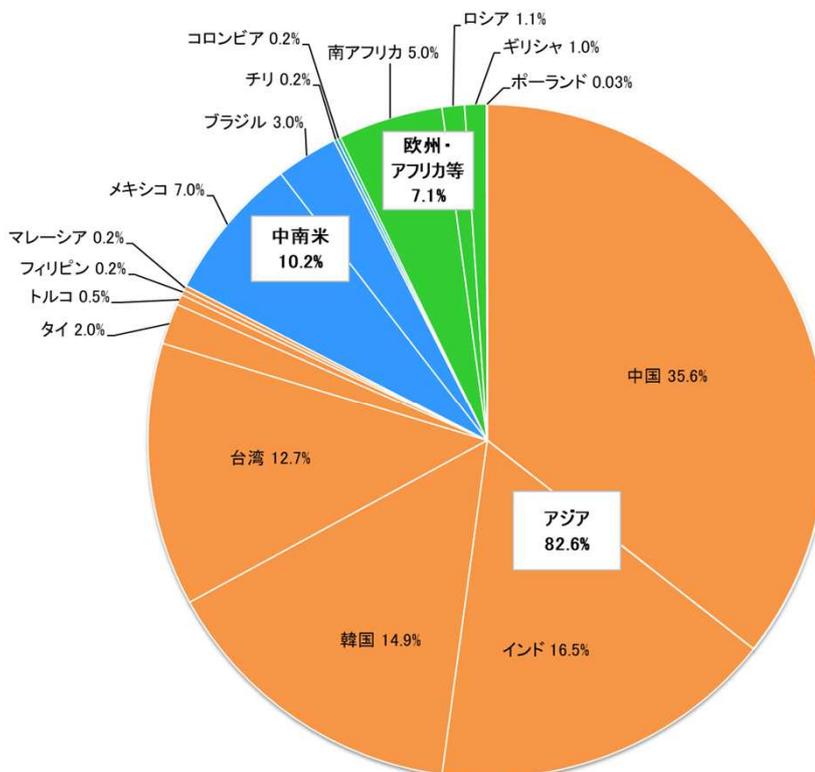
最近5期の分配金の推移

2020/06/10	0円
2020/09/10	0円
2020/12/10	0円
2021/03/10	650円
2021/06/10	500円
設定来合計	7,350円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、  
或いは分配金が支払われない場合があります。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(同)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

投資対象ファンドの国・地域別投資比率 (2021年7月15日現在)



※ラッセル・インベストメント新興国増配継続マザーファンドに関するデータです。  
※比率はラッセル・インベストメント新興国増配継続マザーファンドの株式時価総額に対する比率です。  
※新株等は同一銘柄として算出している場合があります。  
※国・地域は「MSCIインデックス」の分類で区分しています。  
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

(出所)ラッセル・インベストメントのデータより岡三アセットマネジメント作成

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新興国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新興国連続増配成長株オープン  
追加型投信／海外／株式

新興国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、新興国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入、換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.85%（税抜3.5%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.155%（税抜1.05%）
  - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担  
：純資産総額×年率1.815%（税抜1.65%）程度  
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率 0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

**<本資料に関するお問合わせ先>**

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)